

# わが国の教育政策に関する提言

公益社団法人全国学習塾協会

## 1. わが国の教育を取り巻く現状と課題

Society5.0※1、第四次産業革命※2を迎え、子供たちが課題多き未来を生き抜いていくためには、知識の習得だけでなく、思考力や課題解決力に代表される21世紀型スキル※3を養っていく必要がある。文部科学省の新学習指導要領においても、小学校でのプログラミング教育の必修化や英語の必修化及び教科化、さらには教科横断的な学びも組み入れられるなど、学習内容の充実が図られ、その範囲も拡大している。一方で、教員採用倍率が1倍台の地方自治体もあるなど、教員の質と量の確保が難しくなっており、働き方改革が叫ばれる中、学校が新学習指導要領に対応していくことは、学校現場の負担増加・疲弊に繋がり、ひいては更なる教員採用倍率の低下という悪循環に陥りかねない。また、民間教育の現場においても同様の傾向が見られ、わが国の教育現場における人材確保は深刻な状況となっている。

このような状況の中、子供たちを第一に考え、学びの多様性を推進していくためには、「社会に開かれた教育課程」を実現するとともに、学校教育と民間教育のパートナーシップを今まで以上に強固なものにしなければならないと考える。

## 2. 民間教育ができること

民間教育は、多種多様な子供たちに多様性のある教育サービスを提供している。例えば、学習塾では、高学力層から低学力層まで様々な学力の子供たちに向けて、受験指導や補習指導を行うことで学習意欲の向上や学力の向上に寄与してきた。中学3年生の約8割が学習塾に通塾している事実は、学習塾が社会に必要な学びのプラットフォームとして機能していることを表している。さらに、「通塾が学力に影響する」との調査結果も報告されている。

近年では、学習塾等民間教育は21世紀型スキルの養成のため、従来の学習指導だけでなく、STEM/STEAM教育※4、プログラミング、英会話等、専門性の高い教育サービスを提供している。さらに、学校現場だけでは対応が難しいとされている不登校児童や発達障害児童を対象とした教育支援を行う事業者も社会的支持を得ている。また、外国人は義務教育の対象とならないが、日本語が話せず学校に通うのが難しいとされている外国人子弟に日本語教育を行っている学習塾もある。学校と民間の連携の事例で言えば、老朽化して修繕が必要なプールを有する学校が、水泳の授業を民間に委託することで、生徒、教員、民間それぞれにとって満足度の高い教育サービスを実現しているという好事例もある。このように、民間教育では、先述のSTEM/STEAM教育といった専門性の高い先端的な教育等を提供するだけでなく、社会的マイノリティを支えるといった機能も有しており、子供たちを中心とした学校教育と民間教育の強固なパートナーシップはわが国を取り巻く様々な教育課題の改善・解決に貢献するものと考ええる。

## 3. 教育政策に関する提言

### (1) 多様な学びの自由化に向けた子供の時間確保（部活動に係る指導の徹底）

子供たちが多様性を持って豊かに学ぶためには、個々の理解度や将来の目標に沿って学びを自由に

選択できる「時間」が必要である。中学校では授業終了後に部活動に励む生徒が大半だが、学習指導要領では部活動は「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」と記されている。一方で、強制入部を支持している教員が15.4%にもかかかわらず、実際は内申書、調査書という心理的強制も働き、91.9%もの生徒が部活動に入部しているというのが現状である。また、自主練習と称した朝練や夜練、定期テスト前や土日の過度な部活動は、子供たちの多様性をもって豊かに学ぶ時間を奪うだけでなく、教員にも大きな負担となっている。

文部科学省及びスポーツ庁、文化庁は社会問題となっており部活動問題を是正するため、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」、「文化活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を发出されたが、その執行状況を調査・公表し、各教育委員会に向けてガイドラインの遵守を徹底していただくことを提言する。

## (2) 学校教育と民間教育を繋ぐ ICT 環境整備の推進

従来の学校教育では集団画一的な授業を主としてきたが、民間教育では次々と個別最適化された教育プログラムが生まれ、より効果的・効率的に学習することが可能になってきている。経済産業省が主導する学校教育と民間教育の連携では、EdTech※6により、効果的・効率的な学習が可能となり、「新たに生まれた時間において、新学習指導要領にある主体的・対話的で深い学びや教科横断的な STEM/STEAM 教育の時間に充当させることが可能になる」との実証事業の結果が報告されている。

民間教育においても、依然として労働生産性が低いことが大きな課題となっており、経済産業省が実施している IT 導入補助金のさらなる普及に努めていく必要がある。学校現場においては、こうした教育プログラムの導入においては ICT 環境の整備が必要だが、学校では 2018 年 3 月時点で教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数が 5.6 人となっていることに加え、2022 年までに生徒 3 人に 1 台という目標では前述の個別最適化プログラムを導入できる環境とは言えず、これは子供たちの学習の機会損失に繋がるリスクがあり、早急に 1 人 1 台に向けて ICT 環境の整備を推進することを望む。

また、ボストンコンサルティンググループが実施した学校現場における BPR 調査※5 では、ICT 導入により、採点業務・評価の自動化、教員間の教材共有等の業務等において、概算試算で 9%～17%の業務削減に繋がるとされており、これは学習塾をはじめとした民間教育現場にも同様の効果が得られると考える。ICT 環境整備の推進は、急務とされている教員の業務負荷軽減、働き方改革にも大いに寄与する。

学校教育現場への ICT 環境整備の推進を提言する。

## (3) 低所得者層等を対象とした学校外教育バウチャー支給

通塾が学力に影響を及ぼすことに加え、「世帯年収と子供の学力」、「学校外教育支出と子供の学力」には相関関係があることが明らかになってきた。教育格差是正のため、低所得者層等を対象とした学校外教育バウチャーを支給している地方自治体もあるが、地方自治体の財源や首長の政策方針に依存する部分が多く、事例として全国で 20 弱しかないのが現状である。

また、児童生徒数が過去最低となる中、不登校児童生徒数は過去最高となる 14 万人を超えるなど、不登校児支援のためのコースクール等に係る財政支援も社会的課題への対応として重要となっている。

この国の 10 年後、20 年後の社会を支えていくのは今の子供たち一人ひとりであることは言うまでもないが、家庭の経済力の差により子供たちの多様性のある学びが阻害されることは避けなければならない。

らない。この点について、民間でできる取り組みに加え、国の財政支援を望む。

また夫婦が理想の子供数を持たない理由として、子育てに係る経済的な負担が一位に挙げられる。その経済的負担の内容項目において2番目に多いのが「学習塾など学校以外の教育費」の負担である。教育費の金銭的負担を理由に出生率が低下することは国力の低下に繋がる恐れもあり看過できない。

今後の消費税増税等の財源により、低所得者層等を対象とした学校外教育バウチャーの支給を提言する。

未来の子供たちのための教育を第一考えるという視点に立ち、以上の3項目の実現を提言する。

※1 Society5.0…サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

※2 第四次産業革命…あらゆるものがインターネットに繋がりが、情報のやり取りと処理を自動化することで、生産性の向上を図り、それによって社会を豊かにしていこうというもの。IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータなどがキーワードとされている。

※3 21世紀型スキル…これからのデジタル社会を生き抜くために求められる一般的な能力（批判的思考力、問題解決能力、コミュニケーション能力、コラボレーション能力、情報リテラシー等）。

※4 STEM/STEAM 教育…STEM は、Science、Technology、Engineering、Mathematics の頭文字をとったもので、科学・技術・工学・数学教育を統合した教育を意味する。STEAM はこれに Art (s) を加えたもの。

※5 BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）…既存の業務内容や業務フロー等を抜本的に見直し、当該組織における業務生産性・効率性を飛躍的に向上させるために全ての活動の再構築を図ること。

※6 EdTech…education×technology の造語で、テクノロジーを使って教育にイノベーションを起こす取り組みのこと。





## 学校における教育の情報化の実態等に関する調査

## 1. コンピュータ整備の実態等

## (1) コンピュータの設置状況等

学校種	学校数	児童生徒数	教員数	授業を担当している教員数			PC統合数(教育用+職員用)	Cのうち、教育用PC台数	Hのうち、無線LANに接続している教室の数	普通教室におけるLANを備えている教室の割合	Dのうち、可動式PC台数(タブレット型PCを含む)	Eのうち、物理的なキーボードを有する台数	Eのうち、SIM内蔵PC等台数
	A	B	C	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
	人	人	人	人	人	人	台	台	%	%	台	台	台
小学校	(19,529)	(6,333,288)	(396,681)	(333,697)	(396,681)	(396,681)	(1,461,751)	(995,860)	(6.4)	(452,245)	(319,254)	(23,024)	
中学校	19,331	6,310,998	401,569	335,594	401,569	401,569	1,508,806	1,037,341	6.1	485,621	333,457	25,351	
中等教育学校	(9,389)	(3,063,479)	(229,144)	(199,739)	(229,144)	(229,144)	(821,092)	(552,103)	(5.5)	(233,729)	(168,721)	(8,988)	
	9,324	2,982,373	227,945	197,428	227,945	227,945	838,657	569,419	5.2	245,191	170,789	10,924	
義務教育学校	(46)	(20,750)	(1,656)	(1,401)	(1,656)	(1,656)	(6,399)	(4,320)	(4.8)	(2,582)	(1,857)	(44)	
	80	32,957	2,869	2,420	2,869	2,869	11,198	7,822	4.2	4,602	3,102	94	
高等学校	(3,570)	(2,280,611)	(172,563)	(157,631)	(172,563)	(172,563)	(721,947)	(491,182)	(4.6)	(131,962)	(100,680)	(6,813)	
	3,548	2,187,982	170,254	155,503	170,254	170,254	724,424	493,592	4.4	119,588	86,849	5,384	
専門学科・総合学科 併設高等学校	(1,794)	(1,107,884)	(92,089)	(84,206)	(92,089)	(92,089)	(444,576)	(317,504)	(3.5)	(74,064)	(56,919)	(3,414)	
	1,860	1,120,721	95,215	87,266	95,215	95,215	465,195	332,074	3.4	68,264	48,692	2,954	
中等教育学校	(31)	(22,399)	(1,592)	(1,466)	(1,592)	(1,592)	(7,181)	(5,065)	(4.4)	(3,082)	(2,410)	(763)	
	31	22,367	1,633	1,478	1,633	1,633	7,602	5,501	(4.1)	2,510	1,673	923	
特別支援学校	(1,073)	(136,850)	(78,067)	(70,339)	(78,067)	(78,067)	(137,310)	(51,420)	(2.7)	(28,607)	(14,203)	(1,350)	
	1,069	136,304	78,623	70,633	78,623	78,623	144,233	54,691	2.5	27,824	10,355	1,110	
合計	(33,638)	(11,857,377)	(879,703)	(764,273)	(879,703)	(879,703)	(3,155,680)	(2,100,950)	(5.6)	(852,207)	(607,125)	(40,982)	
	33,383	11,672,981	882,893	763,056	882,893	882,893	3,232,920	2,168,366	5.4	885,336	606,225	43,786	

学校種	Cのうち、教員の 職務用PC台数	E	F	F/B	%	Fのうち、校内LAN接続PC台数	G	G/F	%	普通教室におけるLANを備えている教室の割合	Hのうち、校内LANに接続している教室の数	I	I/H	%	普通教室におけるLANに接続している教室の割合	J	J/I	%	校内LANを備えている普通教室における無線LAN接続率	K	K/J	%	普通教室における無線LAN接続率	
	台	台	台	%	%	台	台	%	%	%	台	台	%	%	%	台	台	%	%	台	台	%	台	
小学校	(464,891)	(117.2%)	(441,660)	(95.0%)	(95.0%)	(441,660)	(254,996)	(227,685)	(94.8%)	(94.8%)	(94,868)	(214,828)	(227.6%)	(241.3%)	(41.7%)	(227.6%)	(254.9%)	(56.8%)	(47.6%)	(21.3%)	(47.6%)	(21.3%)	(47.6%)	(21.3%)
中学校	(268,989)	(117.4%)	(255,253)	(94.9%)	(94.9%)	(255,253)	(109,017)	(96,419)	(90.2%)	(90.2%)	(38,395)	(58,024)	(151.5%)	(151.5%)	(88.4%)	(95.2%)	(39.8%)	(88.4%)	(47.6%)	(54.3%)	(61.6%)	(47.6%)	(54.3%)	
義務教育学校	(2,079)	(125.5%)	(2,052)	(98.7%)	(98.7%)	(2,052)	(869)	(767)	(87.0%)	(87.0%)	(526)	(643)	(122.2%)	(122.2%)	(88.3%)	(92.3%)	(88.3%)	(92.3%)	(68.4%)	(74.1%)	(84.9%)	(68.4%)	(74.1%)	
	3,376	117.7%	3,327	98.5%	(98.5%)	3,327	1,506	1,429	(94.3%)	(94.3%)	1,045	1,045	100.0%	(100.0%)	(94.9%)	(94.9%)	(94.9%)	(94.9%)	(73.1%)	(76.9%)	(81.0%)	(73.1%)	(81.0%)	
高等学校	(230,765)	(133.7%)	(215,564)	(93.4%)	(93.4%)	(215,564)	(68,980)	(65,325)	(94.7%)	(94.7%)	(15,519)	(65,325)	(420.8%)	(420.8%)	(94.7%)	(94.7%)	(94.7%)	(94.7%)	(23.8%)	(25.2%)	(26.5%)	(23.8%)	(25.2%)	
	230,832	135.6%	215,352	93.3%	(93.3%)	215,352	67,183	62,664	(91.9%)	(91.9%)	19,657	62,664	(293.3%)	(293.3%)	(93.3%)	(93.3%)	(93.3%)	(93.3%)	(31.4%)	(33.3%)	(35.6%)	(31.4%)	(33.3%)	
専門学科・総合学科 併設及び 複合学科設置校	(127,072)	(138.0%)	(119,585)	(94.1%)	(94.1%)	(119,585)	(34,328)	(32,448)	(94.5%)	(94.5%)	(8,482)	(32,448)	(382.5%)	(382.5%)	(94.5%)	(94.5%)	(94.5%)	(94.5%)	(26.1%)	(27.4%)	(29.1%)	(26.1%)	(27.4%)	
	133,121	139.8%	124,659	93.6%	(93.6%)	124,659	35,168	32,785	(93.2%)	(93.2%)	10,287	32,785	(318.3%)	(318.3%)	(93.2%)	(93.2%)	(93.2%)	(93.2%)	(31.4%)	(33.3%)	(35.6%)	(31.4%)	(33.3%)	
中等教育学校	(2,116)	(132.9%)	(1,955)	(92.4%)	(92.4%)	(1,955)	(676)	(640)	(94.7%)	(94.7%)	572	(640)	(110.6%)	(110.6%)	(94.7%)	(94.7%)	(94.7%)	(94.7%)	(26.1%)	(27.4%)	(29.1%)	(26.1%)	(27.4%)	
	2,101	128.7%	1,950	92.8%	(92.8%)	1,950	638	572	(91.2%)	(91.2%)	237	572	(267.1%)	(267.1%)	(89.7%)	(89.7%)	(89.7%)	(89.7%)	(41.4%)	(43.3%)	(45.6%)	(41.4%)	(43.3%)	
特別支援学校	(85,890)	(110.0%)	(82,015)	(95.5%)	(95.5%)	(82,015)	(28,457)	(26,058)	(91.6%)	(91.6%)	11,626	(26,058)	(232.8%)	(232.8%)	(92.3%)	(92.3%)	(92.3%)	(92.3%)	(44.6%)	(46.6%)	(48.6%)	(44.6%)	(46.6%)	
	89,542	113.9%	86,255	96.3%	(96.3%)	86,255	28,242	26,058	(92.3%)	(92.3%)	11,626	26,058	(224.0%)	(224.0%)	(92.3%)	(92.3%)	(92.3%)	(92.3%)	(38.3%)	(40.3%)	(42.3%)	(38.3%)	(40.3%)	
合計	(1,054,730)	(119.9%)	(988,499)	(94.7%)	(94.7%)	(988,499)	(462,995)	(417,547)	(94.7%)	(94.7%)	(159,809)	(417,547)	(261.4%)	(261.4%)	(90.2%)	(90.2%)	(90.2%)	(90.2%)	(45.5%)	(47.5%)	(49.5%)	(45.5%)	(47.5%)	
	1,064,554	120.6%	1,009,146	94.8%	(94.8%)	1,009,146	467,279	418,565	(89.6%)	(89.6%)	190,395	418,565	(219.8%)	(219.8%)	(89.6%)	(89.6%)	(89.6%)	(89.6%)	(45.5%)	(47.5%)	(49.5%)	(45.5%)	(47.5%)	

注1) 上段( ) 書きは、前年度の設置状況を表す。

注2) 「児童生徒数(A)」は、平成30年5月1日現在の児童生徒数。

注3) 「教員用PC」とは、主として教員用に利用しているコンピュータをいう。

注4) 「可動式PC」とは、学習者用PCのうち、普通教室又は特別教室等において児童生徒が1人1台あるいは数人に1台で使用するために配備されたコンピュータ(ノート型(タブレット型を含む))をいう。

注5) 「タブレット型PC」とは、平板状の外形を備えタッチパネルなどの表示入力部を持った教育用PCのことをいう。

注6) 「SIM内蔵PC等」とは、LTE等の携帯電話のネットワークを利用して通信することができるようにSIMを内蔵した可動式PC(タブレット型PCを含む)等をいう。

注7) 「教員の職務用PC」とは、教育用PC以外の、主として教員が職務に使用するコンピュータのことをいう。

注8) ここでいう「教員」とは、校長、副校長、教頭、主任教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助手、栄養教諭、非常勤講師をいう。

注9) ここでいう「授業を担当している教員」とは、各教科等の授業を定期的・継続的に担当している教員をいう。授業を一時的・臨時的に担当する教員は含まない。

## 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査—平成30年度結果概要」より一部抜粋

